

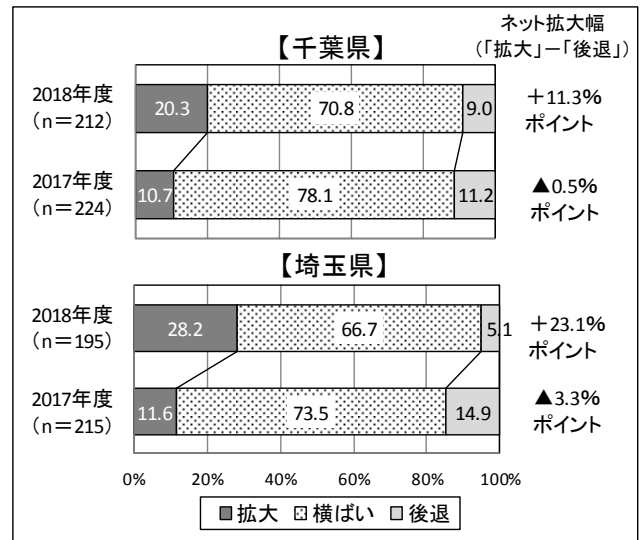
18年度の景気は引き続き緩やかな拡大基調を辿るとみる向きが多い。東京オリ・パラ準備が進展するなか個々の企業が競争力の強化に取り組む好機を迎えている。

17年度の国内景気は、好調な海外経済や金融市場の安定などを背景に、輸出や設備投資など企業部門が牽引して緩やかな拡大が続いた。

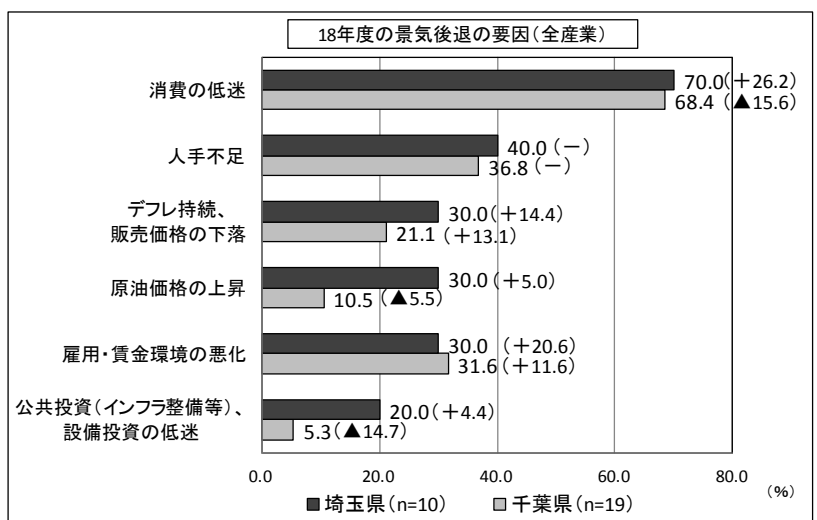
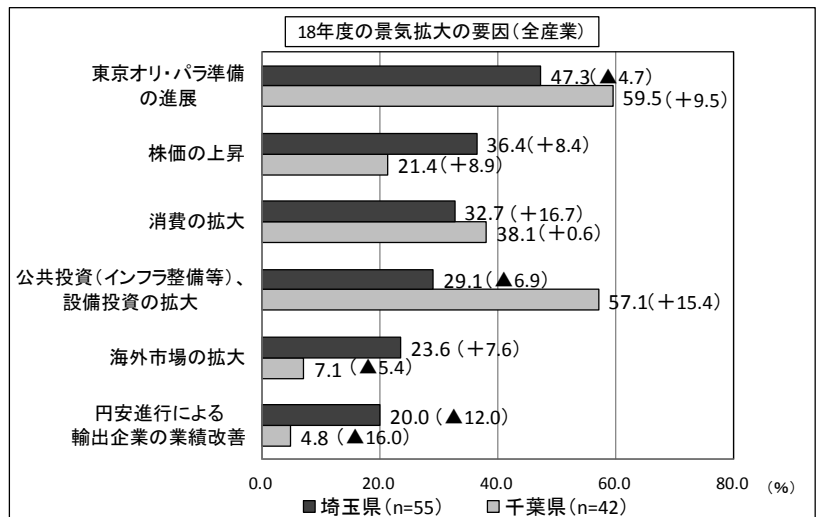
18年度の国内景気について、㈱ちばぎん総合研究所と㈱ぶぎん地域経済研究所が共同で今春に実施した企業向けアンケート調査¹をみると、景気の先行きに対する見方は、千葉県、埼玉県ともに前年調査に比べて大幅に改善した²。いずれも景気を「拡大」とする企業割合が増加する一方、「後退」を見込む企業が減少した。足許では、米中貿易摩擦問題の先鋭化など一部で先行き不透明要因もみられるが、18年度の景気は引き続き緩やかな拡大基調を辿るとみる向きが多い状況だ。

景気拡大の要因としては、両県ともに「東京オリ・パラ準備の進展」を挙げる先が最も多く、競技の舞台になる期待の高さが窺われる。それ以外では、千葉県は、成田空港の機能強化の進展や圏央道未開通区間の着工などの動きから、「公共投資（インフラ整備等）、設備投資の拡大」への期待が高い。一方、自動車部品など加工組立産業のウエイトが高い埼玉県では、「海外市場の拡大」「円安進行による輸出企業の業績改善」を挙げる先が多い。反面、景気後退の要因では、両県ともに「消費の低迷」が最も多いが、消費は、拡大要因としてもそれぞれ高い割合で挙げられており、見方が分かれている。

東京オリ・パラ開催まで2年余りとなり、施設整備がピークを迎えているほか、ボランティアの組成や開催機運の醸成など、ソフト面の対応も急ぐ段階に入った。両県とも、大会開催を共生社会の実現や地域の更なる飛躍に向けたチャンスと位置づけ、国際化やスポーツを通じたレガシーの創出などに取り組み始めている。個々の企業においても、オリ・パラを成長の好機と捉え、オリ・パラ関連需要の取込みのほかイノベーションをはじめとした競争力の強化に今から積極的に取り組むことが期待される。(大塚)



	調査期間	回答数	日経平均株価	為替相場
千葉県	18年3月1日～4月11日	217	21,437.20円	106.22円/ドル
埼玉県	18年1月26日～2月19日	195	22,334.79円	108.48円/ドル



(注) 1. 出所: ㈱ちばぎん総合研究所(千葉経済センターからの受託)、㈱ぶぎん地域経済研究所
 2. () 内は前年調査との比較。単位: %ポイント
 3. (-) 今回よりアンケート項目に追加

¹ 千葉銀行と武蔵野銀行による「千葉・武蔵野アライアンス」(16年3月締結)の一環として実施している。

² 千葉県は埼玉県よりもアンケート実施が1か月遅く、米国の輸入制限発動に端を発した米中貿易摩擦問題が台頭し、円安株高修正の時期と重なったため、埼玉県に比べてやや慎重な見通しとなっている。